

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貴田 晃司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年2月期第3四半期	8,902	11.9	75	—	48	—	212	—
2023年2月期第3四半期	7,958	△1.4	△35	—	△27	—	△44	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 247百万円(—%) 2023年2月期第3四半期 △3百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	13.71	—
2023年2月期第3四半期	△2.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年2月期第3四半期	7,853	3,453	44.0
2023年2月期	7,298	3,280	45.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 3,453百万円 2023年2月期 3,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	12,500	9.1	300	77.8	270	52.3	300	67.3	19.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) (株)サンケンシステム、除外 1社 (社名) (株)アヴァンセ・アジ
ル

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	20,010,529株	2023年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	4,505,180株	2023年2月期	4,519,080株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	15,503,782株	2023年2月期3Q	15,923,994株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症によるリスクが限定的となり、社会経済活動は回復傾向となりました。個人消費は物価の高騰による影響があるものの、円安基調もありインバウンド需要の回復が伺えます。建設業界においては国内における大型プロジェクト等の進行もあり、設備投資は前年と比較し増加傾向にあります。一方で、不安定な国際状況により依然として原材料費やエネルギー価格への影響が懸念されるうえ、2024年に控えた建設業の時間外労働上限規制への対応が課題視されるなどの状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画の方針に基づき工事業に経営資源を集中させるため、人材サービス事業を展開する(株)アヴァンセ・アジルの全株式をベイス株式会社へ譲渡する一方で、音響・照明設備事業における新たな事業シナジー創出のためAVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステム構築分野において高い技術力を有する(株)サンケンシステムの全株式を取得しました。

これにより当社グループは、工事会社主体の体制（工事会社5社）となり、新たな成長の実現と次の成長に繋げるポジションの獲得を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間は、経済活動の制限が緩和されたことにより、内装工事業、音響・照明設備事業を中心に受注済み案件の完工が進んだことから売上高及び利益面ともに前年を上回る推移となりましたが、採用費など人件費は増加傾向にあります。なお、(株)アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡したことにより、特別利益として213百万円を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,902百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は75百万円（前年同四半期は35百万円の損失）、経常利益は48百万円（前年同四半期は27百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（前年同四半期は44百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

前連結会計年度において「その他」に含まれていた(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコム並びに(株)アドバンテージの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「その他」の区分を廃止しております。

(内装工事業)

内装工事業は、(株)日商インターライフが展開しており、売上高は4,570百万円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント利益は135百万円（前年同四半期は27百万円の損失）となりました。

大型案件の完工や新規案件の受注が増加したことや、大阪営業所の受注が増加したことに加え、期初より進めている利益率改善効果もあり、売上高及び営業利益ともに前年同四半期を大幅に上回る推移となりました。

(音響・照明設備事業)

音響・照明設備事業は、(株)システムエンジニアリングが展開しており、売上高は2,882百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益は91百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

大型工事案件の完工が進んだことや保守サービス部門が堅調に推移したことに加え、新規案件の受注も進んだことから、売上高及び営業利益ともに前年同四半期を上回る推移となりました。

(設備・メンテナンス事業)

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント(株)、玉紘工業(株)が展開しており、売上高は763百万円（前年同四半期比24.4%減）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期は21百万円の利益）となりました。

施設管理や保守点検などは受注を伸ばし堅調に推移しましたが、公共工事案件の進行が大幅に遅延していることに加え、入札案件が低調だったことが大きく影響し、売上高及び営業利益は前年同四半期を下回る推移となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、(株)アヴァンセ・アジルが展開しており、売上高は686百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比59.3%減）となりました。

なお、(株)アヴァンセ・アジルの全株式を2023年11月30日付で譲渡いたしました。

(単位：百万円)

セグメント名	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
内装工事業	3,590	4,570	979	△27	135	162
音響・照明設備事業	2,494	2,882	387	73	91	17
設備・メンテナンス事業	1,009	763	△246	21	△6	△27
人材サービス事業	642	686	44	24	10	△14
合計	7,736	8,902	1,165	92	230	137

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて555百万円増加し、7,853百万円となりました。これは現金及び預金が334百万円、未成工事支出金が284百万円、のれんが252百万円増加した一方、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が411百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて382百万円増加し、4,399百万円となりました。これは長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が597百万円、賞与引当金が75百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が373百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて172百万円増加し、3,453百万円となりました。これは利益剰余金が134百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績においては、概ね計画通りに推移していることから、2023年10月31日に公表した2024年2月期の業績予想に変更はありません。

業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	2023年2月期 実績値	2024年2月期 業績予想値	増減率(額)
売上高	11,460	12,500	9.0%
営業利益	168	300	78.5%
経常利益	177	270	52.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	179	300	67.5%
1株当たり当期純利益	11円33銭	19円35銭	8円02銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,329	2,121,675
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,661,118	2,249,971
棚卸資産	4,671	13,688
未成工事支出金	671,533	955,850
その他	91,747	187,680
貸倒引当金	△1,306	△46,713
流動資産合計	5,215,094	5,482,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,193,926	1,166,772
減価償却累計額	△785,080	△781,545
建物及び構築物（純額）	408,845	385,226
機械装置及び運搬具	28,889	36,131
減価償却累計額	△24,074	△25,429
機械装置及び運搬具（純額）	4,814	10,701
土地	677,898	664,353
その他	226,704	251,478
減価償却累計額	△166,840	△172,167
その他（純額）	59,863	79,311
有形固定資産合計	1,151,422	1,139,593
無形固定資産		
のれん	58,655	311,054
その他	238,664	242,584
無形固定資産合計	297,320	553,639
投資その他の資産		
投資有価証券	469,490	504,206
破産更生債権等	130,675	126,164
その他	177,886	185,819
貸倒引当金	△143,653	△138,048
投資その他の資産合計	634,399	678,142
固定資産合計	2,083,142	2,371,374
資産合計	7,298,237	7,853,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,854,791	1,481,739
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	376,712	459,360
未払法人税等	46,006	31,295
契約負債	172,950	185,482
賞与引当金	127,680	203,436
完成工事補償引当金	11,102	12,171
その他	216,986	232,982
流動負債合計	3,256,229	3,056,467
固定負債		
長期借入金	499,465	1,013,918
役員退職慰労引当金	11,332	37,424
株式給付引当金	112,338	128,593
退職給付に係る負債	71,239	64,549
資産除去債務	26,633	28,986
その他	40,345	70,017
固定負債合計	761,353	1,343,489
負債合計	4,017,582	4,399,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	525,929	660,515
自己株式	△865,406	△861,575
株主資本合計	3,338,666	3,477,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58,012	△23,510
その他の包括利益累計額合計	△58,012	△23,510
純資産合計	3,280,654	3,453,571
負債純資産合計	7,298,237	7,853,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	7,958,647	8,902,587
売上原価	6,334,454	7,137,590
売上総利益	1,624,192	1,764,996
販売費及び一般管理費	1,659,709	1,689,030
営業利益又は営業損失(△)	△35,517	75,966
営業外収益		
受取利息	229	211
受取配当金	11,464	12,463
助成金収入	2,783	982
その他	7,543	5,432
営業外収益合計	22,022	19,089
営業外費用		
支払利息	13,235	12,216
支払手数料	-	25,400
その他	1,036	8,707
営業外費用合計	14,271	46,324
経常利益又は経常損失(△)	△27,766	48,732
特別利益		
子会社株式売却益	20,375	213,585
出資金返還益	-	2,041
受取立退料	-	63,806
特別利益合計	20,375	279,432
特別損失		
固定資産除却損	4,143	22,690
投資有価証券評価損	-	19,495
子会社株式売却損	182	-
特別損失合計	4,325	42,186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,716	285,979
法人税、住民税及び事業税	44,321	92,288
法人税等調整額	△11,653	△19,007
法人税等合計	32,667	73,280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,384	212,698
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,384	212,698

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,384	212,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,393	34,501
その他の包括利益合計	40,393	34,501
四半期包括利益	△3,991	247,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,991	247,199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱アヴァンセ・アジルは、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、全株式を取得した㈱サンケンシステムを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において138,283千円、501,800株、当第3四半期連結累計期間において134,452千円、487,900株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び当社グループ会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	2,504,711	1,239,807	687,260	642,148	5,073,927	221,736	5,295,664
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	1,083,586	1,138,428	301,614	—	2,523,629	—	2,523,629
顧客との契約から生 じる収益	3,588,297	2,378,235	988,875	642,148	7,597,556	221,736	7,819,293
その他の収益	2,374	116,111	20,868	—	139,353	—	139,353
外部顧客への売上高	3,590,671	2,494,346	1,009,743	642,148	7,736,910	221,736	7,958,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,078	—	48,712	5,950	62,740	50,680	113,420
計	3,598,749	2,494,346	1,058,456	648,098	7,799,651	272,416	8,072,068
セグメント利益又は損 失(△)	△27,448	73,933	21,583	24,790	92,859	10,058	102,918

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサー
ビス業務を含んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡した(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エ
ル・テレコムは「その他」の区分に含んでおります。

「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃
貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,859
「その他」の区分の利益	10,058
セグメント間取引消去	△248,101
のれんの償却額	△59,528
全社収益(注)1	440,505
全社費用(注)2	△271,310
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35,517

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計	
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	3,771,751	1,207,098	699,396	686,784	6,365,031	6,365,031
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	795,971	1,571,494	43,283	—	2,410,750	2,410,750
顧客との契約から生 じる収益	4,567,723	2,778,593	742,679	686,784	8,775,781	8,775,781
その他の収益	2,374	103,597	20,834	—	126,805	126,805
外部顧客への売上高	4,570,098	2,882,191	763,514	686,784	8,902,587	8,902,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,061	—	170,216	4,176	181,454	181,454
計	4,577,159	2,882,191	933,730	690,960	9,084,041	9,084,041
セグメント利益又は損 失(△)	135,092	91,461	△6,151	10,087	230,489	230,489

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、「人材サービス事業」を構成していた(株)アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「人材サービス事業」のセグメント資産が205,997千円減少しております。

(子会社の増加による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、全株式を取得した(株)サンケンシステムを連結の範囲に含めております。これにより、「音響・照明設備事業」のセグメント資産が512,546千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	230,489
セグメント間取引消去	2,184
のれんの償却額	△27,625
全社収益(注)1	191,295
全社費用(注)2	△320,377
四半期連結損益計算書の営業利益	75,966

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていた(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコム並びに(株)アドバンテージの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「その他」の区分を廃止しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡することを決議し、株式の譲渡日である2023年11月30日をもって、当社の連結子会社から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ベイス(株)

② 分離した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称：(株)アヴァンセ・アジル

事業の内容：人材サービス事業

③ 事業分離を行った主な理由

(株)アヴァンセ・アジルは、2015年11月に当社のグループ会社として参画して以来、電気通信事業者関連の通信回線調整業務や技術者に特化した人材派遣及び人材紹介を行ってまいりました。

当社は、中期経営計画に掲げる「新たな成長の実現」を目指し、工事業主体のグループ体制への事業再編を進めております。このグループ戦略のなかで、人材派遣事業の(株)アヴァンセ・アジルについてはM&Aを含めた検討を重ねておりましたところ、インフラテック事業を展開するベイス(株)から株式譲受の申出があり、同社と(株)アヴァンセ・アジルが行う業務との営業、技術、人材などのシナジーについて、また、同社が掲げる成長戦略上の必要性などについて協議を重ねた結果、今後の経営環境の変化に対応するため、(株)アヴァンセ・アジルの株式を譲渡することが望ましいと判断したためであります。

④ 事業分離日

2023年11月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 213,585千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 179,744千円

固定資産 23,765千円

資産合計 203,510千円

流動負債 104,999千円

固定負債 14,506千円

負債合計 119,506千円

③ 会計処理

(株)アヴァンセ・アジルの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を子会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材サービス事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 686,784千円

営業利益 6,510千円

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月28日開催の取締役会において、㈱サンケンシステムの全株式を取得することを決議し、株式の取得日である2023年11月30日をもって、当社の連結子会社を含めております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：㈱サンケンシステム

事業の内容：AVC機器設備のシステム構築販売・企画・設計から制作・施工・保守管理等

② 企業結合を行った主な理由

音響・照明設備事業において新たな事業シナジーを創出し、今後の当社グループの発展に繋がるものと判断したため。

③ 企業結合日 2023年11月30日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 ㈱サンケンシステム

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

㈱サンケンシステムは、官公庁や各教育現場、民間企業まで幅広い顧客に対して、AVC機器設備のシステム構築をお客様ごとに最適な専用AV設備として設計から制作・施工・保守まで一貫体制で支援できる他社にはない強みを有しており、当社の子会社である㈱システムエンジニアリングとはAV事業において協力関係にあります。両社が相互にクライアント拡大による販路拡大や製品サービスの開発、部材の共同調達、施工体制の見直しなどを行うことで、当社グループの音響・照明設備事業において新たな事業シナジーの創出が見込め、㈱サンケンシステムの株式取得が今後の当社グループの発展に繋がるものと判断に至ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000千円
-------	----	-----------

取得原価	500,000千円
------	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等	41,363千円
---------------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 300,748千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。